

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【中間会計期間】** 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 山陽特殊製鋼株式会社

**【英訳名】** Sanyo Special Steel Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 宏 機

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

**【電話番号】** 079(235)6005

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 木村 弘 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル  
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

**【電話番号】** 03(3278)8321

**【事務連絡者氏名】** 東京支社総務グループ長 市村 正 之

**【縦覧に供する場所】** 山陽特殊製鋼株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南船場四丁目3番11号 大阪豊田ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,993	66,178	68,106	108,189	134,271
経常利益 (百万円)	2,604	9,004	9,122	5,523	18,959
中間(当期)純利益 (百万円)	1,036	5,294	5,158	2,681	11,345
純資産額 (百万円)	62,030	68,910	85,467	63,527	75,181
総資産額 (百万円)	121,054	128,152	150,298	122,663	140,655
1株当たり純資産額 (円)	392.94	436.77	521.20	402.03	475.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.57	33.55	32.15	16.49	71.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	53.8	56.6	51.8	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,628	7,685	1,479	3,674	15,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	980	2,853	6,233	2,805	7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,053	5,347	2,743	734	6,172
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,679	4,347	4,497	4,830	6,518
従業員数 (人)	2,652	2,783	2,818	2,815	2,721
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,416	62,923	63,997	102,372	127,153
経常利益 (百万円)	2,519	8,396	8,170	5,581	17,542
中間(当期)純利益 (百万円)	1,147	3,630	4,021	2,587	8,953
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	63,333	68,364	82,530	64,688	73,783
総資産額 (百万円)	116,491	122,592	143,781	118,651	133,887
1株当たり配当額 (円)	2.00	4.00	5.00	5.00	11.00
自己資本比率 (%)	54.4	55.8	57.4	54.5	55.1
従業員数 (人)	1,299	1,351	1,357	1,340	1,320

(注) 1 「売上高」には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

4 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

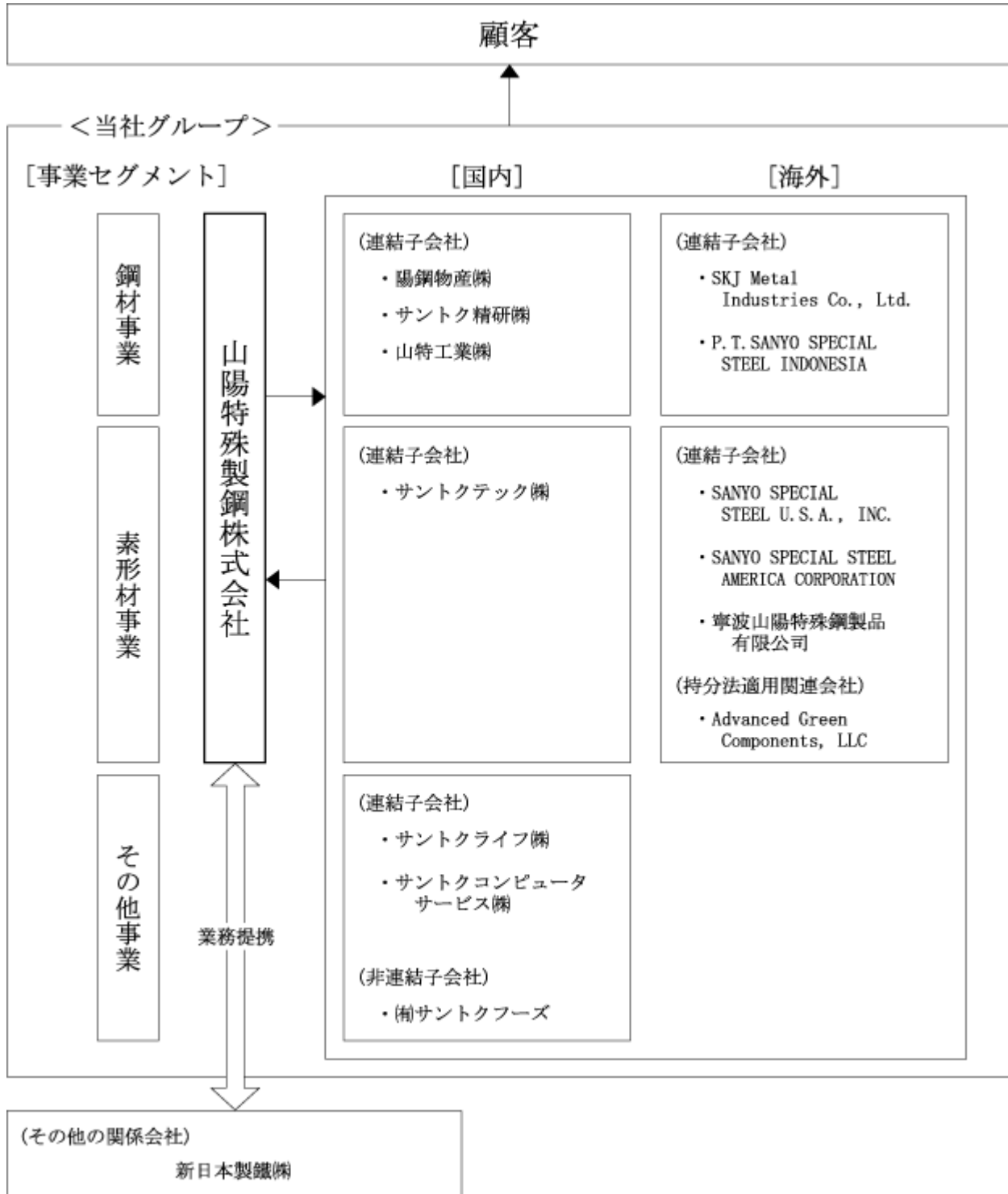
## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社、子会社および関連会社（以下「当社グループ」という。）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、新日本製鐵株が、平成18年6月に当社の株式を取得したことにより、当社株式の15.1%（当中間連結会計期間末における間接所有割合を含んだ議決権比率）を保有したことから、新たに当社の関係会社（その他の関係会社）となりました。これは、当社と新日本製鐵株が、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化へ対応していくため、平成18年2月に業務提携を実施していくことについて合意したことに基づくものであります。

なお、事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



### 3 【関係会社の状況】

当社の寧波山陽特殊鋼製品有限公司に対する出資比率は、寧波更大集団有限公司および栢置田鉄工所が平成18年4月に出資持分のすべてを当社に譲渡したこと、および寧波山陽特殊鋼製品有限公司が同年5月に80,060千中国元の増資を行い、当社がそのすべての出資を引き受けたことにより、前連結会計年度末の72.94%から86.97%になりました。

また、新日本製鐵株が、2〔事業の内容〕に記載のとおり、新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 (注)2,3	中華人民共和国 浙江省	千中国元 273,606	素形材事業	86.97	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、 同社の債務の一部を保証しております。
(その他の関係会社) 新日本製鐵株 (注)5,6	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 15.14 (0.10)	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社と業務提携を実施していくことを合意 し、具体策を検討中であります。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を表示しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。  
 4 「議決権の所有または被所有割合」の( )内は、間接被所有割合を内数で表示しております。  
 5 有価証券報告書の提出会社であります。  
 6 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,728
素形材事業	850
その他事業	165
全社(共通)	75
計	2,818

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,357
---------	-------

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加したことなどにより、景気は回復基調を辿りました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界が海外需要に支えられて業績が堅調に推移したことや、産業機械および建設機械業界も堅調であったことなどから、当中間連結会計期間における特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高い水準を維持しました。

このような中、当社グループにおきましては、需要業界での在庫調整の影響などにより販売数量が前年同期比微減となったものの、前連結会計年度に実現した販売価格の改善やサーチャージ制の適用範囲の拡大、品種構成の改善などにより、売上高は681億6百万円（前年同期比19億28百万円増）となりました。

利益面におきましては、原燃料価格の高騰や固定費の増加、販売数量の微減などがあったものの、前連結会計年度に実現した販売価格の改善や品種構成の改善、コストダウンなどに努めたことにより、経常利益は91億22百万円（前年同期比1億18百万円増）となりました。

また、環境対策引当金繰入額や固定資産等売却損を計上したことなどにより、中間純利益は51億58百万円（前年同期比1億35百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （鋼材事業）

需要業界での在庫調整や米国自動車業界の減産などの影響から、販売数量は前年同期比微減となったものの、前連結会計年度に実現した販売価格の改善やサーチャージ制の適用範囲の拡大、品種構成の改善などにより、当セグメントの売上高は630億88百万円（前年同期比15億47百万円増）、営業利益は88億45百万円（前年同期比5億4百万円増）となりました。

#### （素形材事業）

鋼材事業と同様に、需要業界での在庫調整や米国自動車業界の減産などの影響から、販売数量は前年同期比微減となったものの、前連結会計年度に実現した販売価格の改善などにより、当セグメントの売上高は85億98百万円（前年同期比4億2百万円増）となりました。一方で、販売数量の微減などにより、営業利益は3億27百万円（前年同期比1億81百万円減）となりました。

(その他事業)

子会社を通じて、情報処理サービスおよび生活総合サービスを行っており、当セグメントの売上高は16億77百万円(前年同期比51百万円減)、営業利益は61百万円(前年同期比10百万円減)となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で14億79百万円の収入、投資活動で62億33百万円の支出、財務活動で27億43百万円の収入となりました。

これにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億20百万円減少し、44億97百万円(前中間連結会計期間末比1億50百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益84億73百万円(前年同期比3億39百万円減)に、減価償却費や仕入債務の増加などを加え、棚卸資産の増加や売上債権の増加、法人税等の支払いなどを差し引いた結果、14億79百万円の収入(前年同期比62億5百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、生産性向上、既存設備の更新、地球環境対策ならびに品質向上のための設備投資を実施したことや、新日本製鐵株の株式を取得したことなどにより、62億33百万円の支出(前年同期比33億80百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、借入金の返済や配当金の支払いなどがあったものの、自己株式の処分を行ったことなどにより、27億43百万円の収入(前年同期は53億47百万円の支出)となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	59,088	1.0
素形材事業	8,596	4.4
計	67,685	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
4 「その他事業」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	59,129	2.6
素形材事業	8,598	6.0
その他事業	379	8.1
計	68,106	2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	12,074	18.2	12,132	17.8
三井物産(株)	8,489	12.8	8,490	12.5

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 合併事業

中国における合併事業においては、寧波更大集団有限公司および株置田鉄工所が、平成18年4月に出資持分のすべてを当社に譲渡し、合併事業から撤退いたしました。

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約期間
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) 金商(株) 光南鉄工(株)	日本 日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	平成13年8月24日から 20年間

#### (2) 特定融資枠契約

当社は金融機関5社と100億円の特定融資枠契約を締結していましたが、収益改善に伴う資金調達環境の好転等により、平成18年9月に金融機関3社と50億円の特定融資枠契約に変更いたしました。

特定融資枠契約の総額	5,000百万円
借入実行残高	
差引額	5,000

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、「『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化」に向けて、1製品・技術の開発、品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で73名(平成18年9月30日現在)、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5億66百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

### (鋼材事業)

#### (1) 研究の目的

軸受用鋼、構造用鋼および高合金鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化  
自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、今後も成長が期待される分野に投入する1製品の開発  
成長が期待される粉末分野における技術開発および製品開発

#### (2) 主要課題

ベアリング業界での技術先進性を確保する高機能軸受用鋼の開発  
自動車重要部品などに関する高機能製品の開発  
環境、IT関連など、成長が期待される分野に投入する新たなステンレス鋼の開発  
開発工具鋼の製造技術の向上  
製造プロセス最適化による品質向上とコストダウン  
環境保全に貢献する材料および副産物のリサイクル技術の開発  
電子材料・磁性材料分野などにおける新たな粉末製品の開発

#### (3) 研究成果

高強度自動車用鋼の開発  
析出硬化型ブラ型用鋼の開発  
高靱性耐食粉末ハイスの開発  
CAE解析技術を駆使した製造プロセスの最適化

### (素形材事業)

#### (1) 研究の目的

素形材事業における技術・コスト競争力の強化

#### (2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化  
鍛造プロセスの解析による金型寿命の向上  
リングローリングのCAE解析技術の確立

#### (3) 研究成果

CAE解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立  
金型寿命の向上

### (その他事業)

研究開発活動に該当するものではありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (いずれも市場第一部)	
計	167,124,036	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		167,124		20,182		17,593

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2 6 3	24,256	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	16,299	9.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	8,929	5.34
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	7,156	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	4,696	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,642	2.18
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	3,195	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,849	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1 4 5	2,788	1.67
計		81,282	48.64

(注) 1 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

2 当社は、自己株式3,943千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,943,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,337,000	161,337	
単元未満株式	普通株式 1,844,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		161,337	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	3,943,000		3,943,000	2.36
計		3,943,000		3,943,000	2.36

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,319	1,247	1,028	976	1,058	1,034
最低(円)	1,100	973	795	721	868	824

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人およびみすず監査法人による中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,433		4,533		6,553	
2 受取手形及び売掛金	5	26,767		36,664		31,524	
3 棚卸資産		31,272		33,853		31,885	
4 繰延税金資産		1,317		1,562		1,800	
5 その他		1,899		2,235		1,284	
貸倒引当金		129		156		91	
流動資産合計		65,561	51.2	78,693	52.4	72,957	51.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		12,989		13,564		13,392	
(2) 機械装置及び運搬具		27,681		30,335		30,250	
(3) 土地		7,706		7,760		7,756	
(4) 建設仮勘定		4,640		3,626		2,666	
(5) その他		760	53,778	883	56,170	887	54,953
2 無形固定資産							
(1) のれん				303			
(2) 連結調整勘定						105	
(3) その他		909	909	938	1,242	870	975
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,432		10,328		7,834	
(2) 長期貸付金		580		513		695	
(3) 繰延税金資産		146		182		182	
(4) 前払年金費用				2,385		2,331	
(5) その他		1,279		1,209		1,230	
貸倒引当金		535	7,903	426	14,192	505	11,768
固定資産合計		62,591	48.8	71,605	47.6	67,697	48.1
資産合計		128,152	100.0	150,298	100.0	140,655	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	2 5	11,552		14,275		10,956		
2	2	9,766		18,964		20,866		
3		2,317		3,599		6,267		
4				13		13		
5		4,137		4,599		4,111		
6		5,929		4,795		6,378		
7				2,286				
8				60				
9	5	1,086		1,007		1,183		
		34,790	27.2	49,602	33.0	49,776	35.4	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1	2	22,988		11,913		12,042		
2		13		885		1,119		
3		368		1,246		1,345		
4		378		490		435		
5				376				
6		382		314		327		
		24,130	18.8	15,227	10.1	15,271	10.8	
<b>固定負債合計</b>								
<b>負債合計</b>								
		58,921	46.0	64,830	43.1	65,047	46.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		320	0.2			425	0.3
(資本の部)							
資本金		20,182	15.8			20,182	14.4
資本剰余金		17,594	13.7			17,594	12.5
利益剰余金		31,036	24.2			36,455	25.9
その他有価証券 評価差額金		1,871	1.5			2,686	1.9
為替換算調整勘定		385	0.3			271	0.2
自己株式		1,388	1.1			1,467	1.0
資本合計		68,910	53.8			75,181	53.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		128,152	100.0			140,655	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				20,182	13.4		
2 資本剰余金				22,589	15.0		
3 利益剰余金				40,395	26.9		
4 自己株式				633	0.4		
株主資本合計				82,533	54.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,786	1.9		
2 繰延ヘッジ損益				10	0.0		
3 為替換算調整勘定				260	0.2		
評価・換算差額等 合計				2,515	1.7		
少数株主持分				418	0.3		
純資産合計				85,467	56.9		
負債純資産合計				150,298	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		66,178	100.0	68,106	100.0	134,271	100.0
売上原価		51,950	78.5	53,134	78.0	104,329	77.7
売上総利益		14,227	21.5	14,972	22.0	29,942	22.3
販売費及び一般管理費	1	5,264	8.0	5,767	8.5	11,082	8.3
営業利益		8,963	13.5	9,205	13.5	18,859	14.0
営業外収益							
1 受取利息		25		22		54	
2 受取配当金		40		49		67	
3 為替差益		213				460	
4 保険金収入		66				95	
5 補助金収入				75			
6 その他		128	0.7	143	0.4	255	0.7
営業外費用							
1 支払利息		267		256		533	
2 その他		167	0.6	117	0.5	301	0.6
経常利益		9,004	13.6	9,122	13.4	18,959	14.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		25				25	
2 貸倒引当金戻入益		23		0		25	
3 確定拠出年金移行益		48	0.1	0	0.0	718	0.6
特別損失							
1 固定資産等売却却損	2	236		268		743	
2 投資有価証券評価損		2		0		2	
3 ゴルフ会員権売却損		1				1	
4 ゴルフ会員権評価損		0		2		0	
5 貸倒引当金繰入額				2			
6 環境対策引当金繰入額		240	0.4	376	1.0	747	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,812	13.3	8,473	12.4	18,980	14.1
法人税、住民税 及び事業税	3	2,209		3,387		6,327	
法人税等調整額	3	1,377	5.4	64	4.8	1,422	5.8
少数株主損失		68	0.1	9	0.0	114	0.1
中間(当期)純利益		5,294	8.0	5,158	7.6	11,345	8.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,594		17,594
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			17,594		17,594
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,293		26,293
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,294	5,294	11,345	11,345
利益剰余金減少高					
1 配当金		473		1,104	
2 役員賞与		78	551	78	1,182
利益剰余金中間期末(期末) 残高			31,036		36,455

【中間連結株主資本等変動計算書】

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,182	17,594	36,455	1,467	72,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,103		1,103
役員賞与の支給			115		115
中間純利益			5,158		5,158
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		4,994		861	5,856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		4,994	3,939	833	9,768
平成18年9月30日残高(百万円)	20,182	22,589	40,395	633	82,533

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,686		271	2,415	425	75,607
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,103
役員賞与の支給						115
中間純利益						5,158
自己株式の取得						27
自己株式の処分						5,856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	99	10	10	99	7	92
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	99	10	10	99	7	9,860
平成18年9月30日残高(百万円)	2,786	10	260	2,515	418	85,467

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		8,812	8,473	18,980
2 減価償却費		2,532	2,841	5,333
3 貸倒引当金の増減額		20	1	12
4 賞与引当金の増加額			2,286	
5 役員賞与引当金の増加額			60	
6 退職給付引当金の増減額		83	98	893
7 前払年金費用の増加額			53	2,331
8 役員退職慰労引当金の増加額		4	55	61
9 環境対策引当金の増加額			376	
10 受取利息及び受取配当金		66	71	122
11 支払利息		267	256	533
12 投資有価証券売却益		25		25
13 投資有価証券評価損		2	0	2
14 固定資産等売却却損		236	268	743
15 売上債権の増加額		1,732	5,153	6,444
16 棚卸資産の増加額		2,399	1,973	2,911
17 仕入債務の増加額		1,635	1,574	1,664
18 役員賞与の支払額		78	115	78
19 その他		867	1,070	210
小計		8,216	7,658	16,076
20 利息及び配当金の受取額		66	94	99
21 利息の支払額		271	257	533
22 法人税等の支払額		325	6,014	532
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,685	1,479	15,110



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		2,801	3,481	7,149
2 有形固定資産の売却による収入		14	8	26
3 無形固定資産の取得による支出		74	177	176
4 投資有価証券の取得による支出		0	2,328	1
5 投資有価証券の売却による収入		30		30
6 長期貸付金の貸付けによる支出		37	15	69
7 長期貸付金の回収による収入		111	39	169
8 その他		95	278	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,853	6,233	7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		4,669	1,788	4,617
2 長期借入金の返済による支出		184	192	352
3 自己株式の取得による支出		19	27	97
4 自己株式の売却による収入			5,856	0
5 配当金の支払額		473	1,103	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,347	2,743	6,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	10	96
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		482	2,020	1,688
現金及び現金同等物の期首残高		4,830	6,518	4,830
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,347	4,497	6,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータ サービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 (注) サントク加工(株)は、平成16 年10月に山特精鍛(株)(サント クテック(株)に商号変更)と合 併したことにより消滅しまし たので連結の範囲から除外し ております。     (株)OSテックは、平成16年 12月に清算終了したことから 連結の範囲から除外しており ます。     (株)九州メタルスは、平成17 年 1月に陽鋼物産(株)と合併し たことにより消滅しましたの で連結の範囲から除外してい ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称     (有)サントクフーズ 連結の範囲から除いた理由     非連結子会社は、連結会社 の総資産、売上高、中間純損 益および利益剰余金等の基準 からみて、重要性がないため 連結の範囲に含めておりませ ん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータ サービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称     同左 連結の範囲から除いた理由     同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータ サービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 (注) サントク加工(株)は、平成16 年10月に山特精鍛(株)(サント クテック(株)に商号変更)と合 併したことにより消滅しまし たので連結の範囲から除外し ております。     (株)OSテックは、平成16年 12月に清算終了したことから 連結の範囲から除外しており ます。     (株)九州メタルスは、平成17 年 1月に陽鋼物産(株)と合併し たことにより消滅しましたの で連結の範囲から除外してい ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称     同左 連結の範囲から除いた理由     非連結子会社は、連結会社 の総資産、売上高、当期純損 益および利益剰余金等の基準 からみて、重要性がないため 連結の範囲に含めておりませ ん。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 Advanced Green Components, LLC</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)サントクフーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の中間決算日(6月30日)を除き、すべて9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(口) 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(口) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(口) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,771百万円であります。</p>	<p>(口) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として718百万円計上しております。</p> <p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が60百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が509百万円増加しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,059百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「保険金収入」は前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」は6百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間22百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「診療報酬」(当中間連結会計期間13百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「のれん」に含めた「営業権」は0百万円であります。</p> <p>2 旧「有限会社法」に規定する有限会社に対する出資持分は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する出資持分は5百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間22百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間24百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 143,852百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 146,203百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 144,688百万円
2 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産	2 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産	2 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産
建物及び構築物 7,094百万円	建物及び構築物 6,616百万円	建物及び構築物 6,858百万円
機械装置及び運搬具 12,081	機械装置及び運搬具 10,582	機械装置及び運搬具 11,221
土地 4,594	土地 4,594	土地 4,594
有形固定資産その他 26	有形固定資産その他 26	有形固定資産その他 26
計 23,797	計 21,819	計 22,701
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,331百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,075百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,125百万円
その他担保に供している資産	その他担保に供している資産	その他担保に供している資産
現金及び預金 80百万円	現金及び預金 26百万円	現金及び預金 27百万円
建物及び構築物 1,186	建物及び構築物 545	建物及び構築物 1,148
土地 153	土地 153	土地 153
計 1,420	計 726	計 1,329
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 18百万円	短期借入金 26百万円	短期借入金 319百万円
短期借入金 267	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 323	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 352
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 385		
3 偶発債務 従業員の借入金に対し、保証を行っており、その当中間連結会計期間末残高は175百万円であります。	3 偶発債務 下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。 Advanced Green Components, LLC 518百万円 従業員 142	3 偶発債務 従業員の借入金に対し、保証を行っており、その当連結会計年度末残高は154百万円であります。
	計 661	
4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 258百万円	4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 348百万円	4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 243百万円

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
5	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 750百万円 支払手形 637 流動負債 13 その他	5
6 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 差引額 10,000	6 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000	6 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 差引額 10,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 2,448百万円 給料手当 1,454 貸倒引当金繰入額 3 退職給付引当金繰入額 89 役員退職慰労引当金繰入額 56	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 2,597百万円 給料手当 1,148 賞与引当金繰入額 514 役員賞与引当金繰入額 60 退職給付引当金繰入額 31 役員退職慰労引当金繰入額 61	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 5,130百万円 給料手当 3,094 貸倒引当金繰入額 12 退職給付引当金繰入額 158 役員退職慰労引当金繰入額 114
2 固定資産等売却却損の内容 機械装置及び運搬具 189百万円 その他 47 計 236	2 固定資産等売却却損の内容 機械装置及び運搬具 113百万円 その他 155 計 268	2 固定資産等売却却損の内容 機械装置及び運搬具 564百万円 その他 179 計 743

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮特別勘定積立金、特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日現在)  現金及び 預金勘定 4,433百万円  預入期間が 3カ月を 超える 85 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,347	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在)  現金及び 預金勘定 4,533百万円  預入期間が 3カ月を 超える 35 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,497	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)  現金及び 預金勘定 6,553百万円  預入期間が 3カ月を 超える 34 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,518

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,889</td> <td>327</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>615</td> <td>309</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505</td> <td>636</td> <td>1,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,889	327	1,561	その他	615	309	306	合計	2,505	636	1,868	1年内	348百万円	1年超	1,519	合計	1,868	支払リース料 (減価償却費相当額)	205百万円	未経過リース料		1年内	29百万円	1年超	24	合計	53	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,882</td> <td>540</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>700</td> <td>406</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,583</td> <td>947</td> <td>1,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,882	540	1,342	その他	700	406	293	合計	2,583	947	1,635	1年内	348百万円	1年超	1,287	合計	1,635	支払リース料 (減価償却費相当額)	189百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	35	合計	55	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,891</td> <td>449</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>750</td> <td>388</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641</td> <td>837</td> <td>1,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,891	449	1,442	その他	750	388	361	合計	2,641	837	1,803	1年内	367百万円	1年超	1,435	合計	1,803	支払リース料 (減価償却費相当額)	396百万円	未経過リース料		1年内	27百万円	1年超	32	合計	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,889	327	1,561																																																																																															
その他	615	309	306																																																																																															
合計	2,505	636	1,868																																																																																															
1年内	348百万円																																																																																																	
1年超	1,519																																																																																																	
合計	1,868																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	205百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	29百万円																																																																																																	
1年超	24																																																																																																	
合計	53																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,882	540	1,342																																																																																															
その他	700	406	293																																																																																															
合計	2,583	947	1,635																																																																																															
1年内	348百万円																																																																																																	
1年超	1,287																																																																																																	
合計	1,635																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	189百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	20百万円																																																																																																	
1年超	35																																																																																																	
合計	55																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,891	449	1,442																																																																																															
その他	750	388	361																																																																																															
合計	2,641	837	1,803																																																																																															
1年内	367百万円																																																																																																	
1年超	1,435																																																																																																	
合計	1,803																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	396百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	27百万円																																																																																																	
1年超	32																																																																																																	
合計	59																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在																								
<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p>	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p>	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>2,125</td> <td>5,275</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	株式	2,125	5,275	3,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>4,329</td> <td>9,020</td> <td>4,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	株式	4,329	9,020	4,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>連結貸借 対照表 計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>2,125</td> <td>6,648</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	株式	2,125	6,648	4,523
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																							
株式	2,125	5,275	3,150																							
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																							
株式	4,329	9,020	4,690																							
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)																							
株式	2,125	6,648	4,523																							
<p>(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において減損対象となった「その他有価証券」はありません。</p> <p>3 時価評価されていない主な有価証券</p>	<p>(注) その他有価証券の減損処理について 同左</p> <p>3 時価評価されていない主な有価証券</p>	<p>(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。</p> <p>3 時価評価されていない主な有価証券</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	その他有価証券 非上場株式	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	その他有価証券 非上場株式	624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	その他有価証券 非上場株式	500												
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)																									
その他有価証券 非上場株式	500																									
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)																									
その他有価証券 非上場株式	624																									
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)																									
その他有価証券 非上場株式	500																									
<p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において2百万円の減損処理を行っております。</p>	<p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において0百万円の減損処理を行っております。</p>	<p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において2百万円の減損処理を行っております。</p>																								



(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	26	28	1
	買建 米ドル	178	177	0
	日本円	41	41	0
	合計			2

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	253		251	2
	日本円	83		83	0
	合計	337		334	2

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	178		177	1
	日本円	55		54	0
合計		234		232	1

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,652	8,113	412	66,178		66,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,889	81	1,315	5,287	(5,287)	
計	61,541	8,195	1,728	71,465	(5,287)	66,178
営業費用	53,201	7,685	1,655	62,542	(5,327)	57,214
営業利益	8,340	509	72	8,922	40	8,963

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,129	8,598	379	68,106		68,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,958		1,298	5,257	(5,257)	
計	63,088	8,598	1,677	73,363	(5,257)	68,106
営業費用	54,243	8,270	1,615	64,129	(5,227)	58,901
営業利益	8,845	327	61	9,234	(29)	9,205

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,425	17,061	784	134,271		134,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,864	234	2,546	10,644	(10,644)	
計	124,289	17,296	3,331	144,916	(10,644)	134,271
営業費用	106,718	16,218	3,207	126,144	(10,732)	115,412
営業利益	17,570	1,077	123	18,771	87	18,859

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	6,328	1,648	1,212	76	9,265
連結売上高(百万円)					66,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	2.5	1.8	0.1	14.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 ..... 米国

(3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー、トルコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	7,466	2,168	904	67	10,606
連結売上高(百万円)					68,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	3.2	1.3	0.1	15.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 ..... 米国

(3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー、トルコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	12,143	3,669	2,588	137	18,539
連結売上高(百万円)					134,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.7	1.9	0.1	13.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 ..... 米国

(3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー、トルコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
1 株当たり純資産額 436.77円	1 株当たり純資産額 521.20円	1 株当たり純資産額 475.99円
1 株当たり中間純利益 33.55円	1 株当たり中間純利益 32.15円	1 株当たり当期純利益 71.17円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 5,294百万円 普通株式に係る中間純利益 5,294百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。	1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 5,158百万円 普通株式に係る中間純利益 5,158百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 同左	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純利益 11,345百万円 普通株式に係る当期純利益 11,228百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 116百万円
普通株式の期中平均株式数 157,805,295株	普通株式の期中平均株式数 160,446,545株	普通株式の期中平均株式数 157,773,463株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は平成17年12月21日開催の取締役会において、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は算定中であります。</p>		<p>(自己株式の処分および新日本製鐵株の株式取得)</p> <p>当社は平成18年2月13日開催の取締役会において、新日本製鐵株との間で、双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくこと、および本提携施策をより円滑かつ着実に推進していくために株式を相互に取得することを決議し、翌14日に同社と協定を締結いたしました。</p> <p>これに基づき、当社は自己株式の処分および新日本製鐵株の株式取得を実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 自己株式の処分<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 処分の方法 新日本製鐵株への譲渡</li><li>(2) 処分した株式の種類 普通株式</li><li>(3) 処分した株式の総数 5,500,000株</li><li>(4) 処分価額 1株当たり1,064円</li><li>(5) 処分価額の総額 5,852百万円</li><li>(6) 払込期日 平成18年6月16日</li></ol></li><li>2 新日本製鐵株の株式取得<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</li><li>(2) 取得した株式の種類 普通株式</li><li>(3) 取得した株式の総数 5,500,000株</li><li>(4) 取得価額の総額 2,203百万円</li><li>(5) 取得時期 平成18年6月5日から平成18年6月16日まで</li></ol></li></ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,583		3,948		5,351	
2 受取手形	4	2,365		2,729		2,987	
3 売掛金		25,323		34,492		29,170	
4 棚卸資産		27,166		29,215		26,837	
5 繰延税金資産		828		1,145		1,337	
6 その他		2,793		2,806		3,859	
貸倒引当金		11		0		12	
流動資産合計		62,049	50.6	74,338	51.7	69,532	51.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		8,844		9,312		9,155	
(2) 機械装置		22,884		25,595		25,333	
(3) 土地		6,755		6,800		6,799	
(4) 建設仮勘定		4,679		3,879		2,775	
(5) その他		2,959		3,299		3,208	
有形固定資産合計		46,123		48,888		47,273	
2 無形固定資産		516		572		496	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,723		6,779		7,078	
(2) 関係会社株式	6	3,487		4,643		2,023	
(3) 関係会社出資金	6			3,388		2,054	
(4) 長期貸付金		5,050		3,883		3,927	
(5) 繰延税金資産		230					
(6) 前払年金費用				2,385		2,331	
(7) その他		1,168		1,098		1,112	
貸倒引当金		478		501		392	
投資損失引当金		1,279		1,696		1,550	
投資その他の資産合計		13,903		19,981		16,585	
固定資産合計		60,543	49.4	69,442	48.3	64,355	48.1
資産合計		122,592	100.0	143,781	100.0	133,887	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	4	635		473		491		
2		9,158		12,755		9,602		
3		6,300		6,100		6,180		
4	2	144		10,622		10,644		
5		5,230		5,332		4,653		
6		5,370		4,657		5,730		
7		2,047		3,085		5,801		
8		304		204		631		
9		111		51		67		
10				1,820				
11				50				
12	4	2,069		1,738		2,183		
<b>流動負債合計</b>			31,373	25.6	46,891	32.6	45,986	34.4
<b>固定負債</b>								
1	2	22,186		11,564		11,613		
2		221		207		213		
3				854		874		
4		58		910		1,025		
5		332		429		379		
6				376				
7		54		17		11		
<b>固定負債合計</b>			22,854	18.6	14,359	10.0	14,117	10.5
<b>負債合計</b>			54,228	44.2	61,251	42.6	60,103	44.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		20,182	16.5			20,182	15.1
資本剰余金							
1 資本準備金		17,593				17,593	
2 その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		17,594	14.3			17,594	13.1
利益剰余金							
1 利益準備金		2,698				2,698	
2 任意積立金		19,232				19,232	
3 中間(当期)未処分利益		8,195				12,887	
利益剰余金合計		30,126	24.6			34,818	26.0
その他有価証券 評価差額金		1,850	1.5			2,655	2.0
自己株式		1,388	1.1			1,467	1.1
資本合計		68,364	55.8			73,783	55.1
負債資本合計		122,592	100.0			133,887	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				20,182	14.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				17,593			
(2) その他資本剰余金				4,995			
資本剰余金合計				22,589	15.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,698			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				66			
固定資産圧縮積立金				1,970			
別途積立金				24,600			
繰越利益剰余金				8,305			
利益剰余金合計				37,640	26.2		
4 自己株式				633	0.4		
株主資本合計				79,779	55.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,760	1.9		
2 繰延ヘッジ損益				10	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,750	1.9		
純資産合計				82,530	57.4		
負債純資産合計				143,781	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		62,923	100.0	63,997	100.0	127,153	100.0			
売上原価		49,595	78.8	50,459	78.8	99,375	78.2			
売上総利益		13,328	21.2	13,538	21.2	27,778	21.8			
販売費及び一般管理費		5,055	8.1	5,447	8.6	10,461	8.2			
営業利益		8,273	13.1	8,090	12.6	17,316	13.6			
営業外収益	1	419	0.7	354	0.6	801	0.6			
営業外費用	2	296	0.5	274	0.4	575	0.4			
経常利益		8,396	13.3	8,170	12.8	17,542	13.8			
特別利益	3	45	0.1	12	0.0	762	0.6			
特別損失	4	1,466	2.3	1,093	1.7	2,237	1.8			
税引前中間(当期) 純利益		6,975	11.1	7,089	11.1	16,067	12.6			
法人税、住民税 及び事業税	5	1,957		2,960		5,681				
法人税等調整額	5	1,387	3,344	5.3	107	3,068	4.8	1,432	7,113	5.6
中間(当期)純利益		3,630	5.8	4,021	6.3	8,953	7.0			
前期繰越利益		4,564				4,564				
中間配当額						631				
中間(当期)未処分利益		8,195				12,887				

【中間株主資本等変動計算書】

(当中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入						61				61	
特別償却準備金の取崩						42				42	
固定資産圧縮積立金の積立							15			15	
固定資産圧縮積立金の取崩							110			110	
圧縮特別勘定積立金の取崩								19		19	
別途積立金の積立									7,500	7,500	
剰余金の配当										1,103	1,103
役員賞与の支給										95	95
中間純利益										4,021	4,021
自己株式の取得											
自己株式の処分			4,994	4,994							
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			4,994	4,994		18	95	19	7,500	4,581	2,822
平成18年9月30日残高(百万円)	20,182	17,593	4,995	22,589	2,698	66	1,970		24,600	8,305	37,640

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,467	71,128	2,655		2,655	73,783
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の繰入						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		1,103				1,103
役員賞与の支給		95				95
中間純利益		4,021				4,021
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	861	5,856				5,856
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			105	10	95	95
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	833	8,650	105	10	95	8,746
平成18年9月30日残高(百万円)	633	79,779	2,760	10	2,750	82,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,381百万円であります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として718百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップ取引 については特例処理を採用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段とヘ ッジ対象は次のとおりであり ます。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払 利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 内部規程に基づき、借入金の 金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行っ ており、投機目的の取引は行 っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計または相場 変動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計または 相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額を基礎にし てヘッジ有効性を評価してお ります。 ただし、特例処理を採用し ている金利スワップ取引につ いては、有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は次のとおりでありま す。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払 利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が50百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が509百万円増加しております。</p>

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,540百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 旧「有限会社法」に規定する有限会社に対する出資持分は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する出資持分は5百万円であります。</p> <p>2 当社が所有する新日本製鐵(株)の株式を前中間会計期間は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において新日本製鐵(株)が当社のその他の関係会社となったため、当中間会計期間より「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた当社が所有する新日本製鐵(株)の株式は2,804百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 140,860百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 142,231百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 141,183百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 6,177百万円 機械装置 12,077 土地 4,594 有形固定資産その他 947</p> <hr/> <p>計 23,797</p>	<p>2 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 5,750百万円 機械装置 10,578 土地 4,594 有形固定資産その他 895</p> <hr/> <p>計 21,819</p>	<p>2 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 5,969百万円 機械装置 11,217 土地 4,594 有形固定資産その他 919</p> <hr/> <p>計 22,701</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,331百万円</p> <p>サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産 土地 68百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,075百万円</p> <p>サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産 土地 68百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,125百万円</p> <p>サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産 土地 68百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。 (念書分含む)</p> <p>サントク精研(株) 53百万円 SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. 3 SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 1,045 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 1,732 従業員 175</p> <hr/> <p>計 3,011</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。 (念書分含む)</p> <p>サントク精研(株) 28百万円 SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 1,178 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 1,324 従業員 142</p> <hr/> <p>計 2,674</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。 (念書分含む)</p> <p>サントク精研(株) 40百万円 SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. 2 SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 1,034 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 1,881 従業員 154</p> <hr/> <p>計 3,113</p>
<p>4</p>	<p>4 中間会計期間期末満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 328百万円 支払手形 97 流動負債 13 その他</p>	<p>4</p>

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>
6	6	<p>6 当社の寧波山陽特殊鋼製品有限公司に対する出資額(前事業年度末1,464百万円、当事業年度末2,048百万円)を前事業年度は「関係会社株式」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は「関係会社出資金」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 営業外収益の主なもの 受取利息          50百万円 2 営業外費用の主なもの 支払利息         187百万円 3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益          25百万円 貸倒引当金戻入益          20 4 特別損失の内訳 固定資産等売却却損         185百万円 (うち機械装置          140) 投資有価証券評価損          2 投資損失引当金繰入額         1,279 5 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮特別勘定積立金、特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 6 会計期間に係る減価償却費 有形固定資産          1,987百万円 無形固定資産          127	1 営業外収益の主なもの 受取利息          55百万円 2 営業外費用の主なもの 支払利息          178百万円 3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益          12百万円 4 特別損失の内訳 固定資産等売却却損         269百万円 (うち機械装置          113) 投資有価証券評価損          0 関係会社株式評価損         190 ゴルフ会員権評価損          2 貸倒引当金繰入額          108 投資損失引当金繰入額         146 環境対策引当金繰入額         376 5 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 6 会計期間に係る減価償却費 有形固定資産          2,233百万円 無形固定資産          93	1 営業外収益の主なもの 受取利息          105百万円 2 営業外費用の主なもの 支払利息          359百万円 3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益          25百万円 貸倒引当金戻入益          19 確定拠出年金移行益          718 4 特別損失の内訳 固定資産等売却却損         685百万円 (うち機械装置          507) 投資有価証券評価損          2 ゴルフ会員権評価損          0 投資損失引当金繰入額         1,550 5 6 会計期間に係る減価償却費 有形固定資産          4,192百万円 無形固定資産          236

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,598</td> <td>205</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,643</td> <td>224</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,598	205	1,392	工具器具備品	15	9	6	ソフトウェア	21	7	13	その他	7	1	6	合計	1,643	224	1,418	1年内	177百万円	1年超	1,241	合計	1,418	支払リース料 (減価償却費相当額)	95百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,565</td> <td>346</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610</td> <td>375</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,565	346	1,219	工具器具備品	15	14	1	ソフトウェア	21	11	9	その他	7	2	4	合計	1,610	375	1,234	1年内	174百万円	1年超	1,060	合計	1,234	支払リース料 (減価償却費相当額)	88百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,598</td> <td>295</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,639</td> <td>318</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,598	295	1,302	工具器具備品	15	12	3	ソフトウェア	21	9	11	その他	3	1	2	合計	1,639	318	1,320	1年内	176百万円	1年超	1,144	合計	1,320	支払リース料 (減価償却費相当額)	189百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	1,598	205	1,392																																																																																															
工具器具備品	15	9	6																																																																																															
ソフトウェア	21	7	13																																																																																															
その他	7	1	6																																																																																															
合計	1,643	224	1,418																																																																																															
1年内	177百万円																																																																																																	
1年超	1,241																																																																																																	
合計	1,418																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	95百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	1,565	346	1,219																																																																																															
工具器具備品	15	14	1																																																																																															
ソフトウェア	21	11	9																																																																																															
その他	7	2	4																																																																																															
合計	1,610	375	1,234																																																																																															
1年内	174百万円																																																																																																	
1年超	1,060																																																																																																	
合計	1,234																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	88百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	1,598	295	1,302																																																																																															
工具器具備品	15	12	3																																																																																															
ソフトウェア	21	9	11																																																																																															
その他	3	1	2																																																																																															
合計	1,639	318	1,320																																																																																															
1年内	176百万円																																																																																																	
1年超	1,144																																																																																																	
合計	1,320																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	189百万円																																																																																																	

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 14 <hr/> 合計 18	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 13 <hr/> 合計 18	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 12 <hr/> 合計 16

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は平成17年12月21日開催の取締役会において、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は算定中であります。</p>		<p>(自己株式の処分および新日本製鐵株の株式取得)</p> <p>当社は平成18年2月13日開催の取締役会において、新日本製鐵株との間で、双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくこと、および本提携施策をより円滑かつ着実に推進していくために株式を相互に取得することを決議し、翌14日に同社と協定を締結いたしました。</p> <p>これに基づき、当社は自己株式の処分および新日本製鐵株の株式取得を実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 自己株式の処分<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 処分の方法 新日本製鐵株への譲渡</li><li>(2) 処分した株式の種類 普通株式</li><li>(3) 処分した株式の総数 5,500,000株</li><li>(4) 処分価額 1株当たり1,064円</li><li>(5) 処分価額の総額 5,852百万円</li><li>(6) 払込期日 平成18年6月16日</li></ol></li><li>2 新日本製鐵株の株式取得<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</li><li>(2) 取得した株式の種類 普通株式</li><li>(3) 取得した株式の総数 5,500,000株</li><li>(4) 取得価額の総額 2,203百万円</li><li>(5) 取得時期 平成18年6月5日から 平成18年6月16日まで</li></ol></li></ol>

(2) 【その他】

1 中間配当について、次のとおり取締役会で決議いたしました。

決議年月日 平成18年10月31日

中間配当金総額 815百万円

1株当たり中間配当額 5円00銭

支払開始日 平成18年12月8日

2 その他特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寶野 裕昭  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寶野 裕昭  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。